



市川レポート

2024年米大統領選挙～7月時点の要点整理

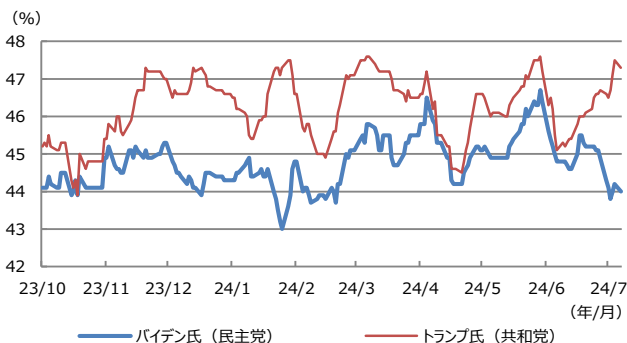
- 民主党は、バイデン氏撤退の臆測を打ち消すため、今月中にも同氏を大統領候補に正式指名か。
- 接戦が予想される6州のうち、バイデン氏がペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンで勝つか焦点。
- いずれの候補が勝利しても、議会選挙の結果で政治が大きく変わりうるため、議会選挙も要注目。

民主党は、バイデン氏撤退の臆測を打ち消すため、今月中にも同氏を大統領候補に正式指名か

米国では6月27日、大統領選挙に向けたバイデン大統領とトランプ前大統領による第1回のテレビ討論会が南部ジョージア州アトランタで行われ、互いに90分間批判し合う展開となりました。ただ、バイデン氏は序盤から声がかすれ、途中で言葉を詰まらせる場面が何度もあり、米メディアからは健康状態を不安視する厳しい論調が広がりました。直近の各種世論調査の平均でも、バイデン氏の支持率の低下が目立ちます（図表1）。

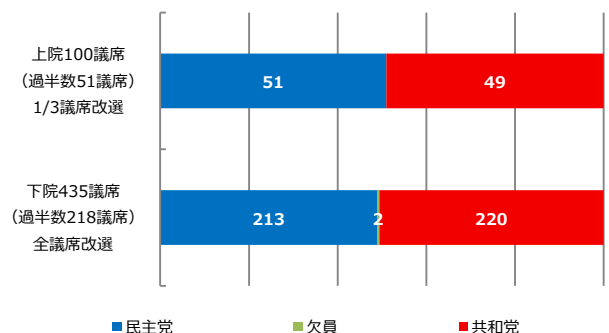
テレビ討論会后、民主党内ではバイデン氏に撤退を求める声も出ていますが、バイデン氏は撤退を強く否定しています。なお、共和党は7月15日から18日の全国大会で、民主党は8月19日から22日の全国大会で、それぞれ正式に大統領候補を決定します。ただ、一部報道によると、民主党はバイデン氏撤退の臆測を打ち消すため、早ければ7月21日にもバイデン氏を正式に大統領候補として指名する可能性があるとのこと。

【図表1：バイデン氏とトランプ氏の支持率】



(注) データは2023年10月2日から2024年7月8日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米連邦議会の議席数】



(注) 2024年7月11日時点。上院の民主51議席は民主系無所属3人を含む。
(出所) 米議会、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

接戦が予想される6州のうち、バイデン氏がペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンで勝つかが焦点

民主党候補はバイデン氏、共和党候補はトランプ氏と仮定した場合、現状はトランプ氏が優勢で、バイデン氏は形勢逆転のために敵失を待つほかない状況にあると思われます。大統領選挙の勝敗を大きく左右するとみられるのは、オハイオ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州、ミシガン州、ノースカロライナ州、フロリダ州、ジョージア州、アリゾナ州、ネバダ州の9州です。

このうち、接戦が予想されるのはペンシルベニア州、ウィスコンシン州、ミシガン州と、ジョージア州、アリゾナ州、ネバダ州の6州です。後者の3州はトランプ氏の優位が鮮明になりつつあるため、今後は前者の3州の動向に注目が集まります。バイデン氏が、この3州のうち、1つでも支持を落とした場合、再選が非常に困難になると思われますが、直近ではペンシルベニア州で支持率低下の動きがみられます。

いずれの候補が勝利しても、議会選挙の結果で政治が大きく変わりうるため、議会選挙も要注目

なお、米国の政治を見通す上では、大統領選挙だけでなく、連邦議会選挙の結果も非常に重要です。上院（定数100議席）は現在、民主党が51議席、共和党が49議席で（図表2）、今回は3分の1の改選と補選1議席の合計34議席を争うこととなります。このうち民主党の現有議席は23で、共和の11を上回ることから、民主党は不利な状況にあり、共和党が過半数を奪回する可能性が高いとみられます。

下院（定数435議席）は全議席改選となり、接戦の見通しですが、やや共和党優勢の模様です。そのため、バイデン氏が勝利しても、上下両院で共和党が過半数の議席を占めれば、政治的な影響力は大きく低下することになります。一方、トランプ氏が勝利し、かつ上下両院とも共和党が過半数の議席を占めれば、予算を使って政策を遂行できるため、減税などを前面に打ち出した場合、金融市場はリスクオン（選好）で反応することも予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会